

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 彰
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-459-2921

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,141	—	△122	—	17	—	12	—
2021年3月期第1四半期	8,434	△26.9	△128	—	1	△99.0	△7	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △367百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.97	—
2021年3月期第1四半期	△1.04	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,505	11,755	67.1
2021年3月期	18,011	12,218	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,744百万円 2021年3月期 12,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	13.3	△40	—	100	174.9	160	515.9	25.13
通期	36,200	9.1	120	—	360	65.8	380	30.9	59.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	7,261,706 株	2021年3月期	7,261,706 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	894,704 株	2021年3月期	894,704 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,367,002 株	2021年3月期1Q	7,067,111 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースや、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間とでは、売上高に対する認識が異なるため、以下の経営成績の説明では、売上高については前年同期数値、増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う対象地域へのまん延防止等重点措置の適用、および3度目となる緊急事態宣言が発出されたことで、個人の消費活動が再度制限され、国内経済の長期低迷が続いております。今後につきましても、新たな変異株ウイルスの流行やワクチン接種ペースの遅れも懸念され、本格的な景気回復には時間を要するものと思われまます。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、一部巣ごもり需要の増加が見られたものの、高単価商材の流通が鈍化したことによる業務筋への販売減少など、マイナス要素も大きく、また水産物販売事業におきましても、各種人流抑制策による外食産業・観光業への影響が長期化しており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「第5次MMプラン」の2年目にあたり、最重要戦略の1つである顧客密着型営業の展開により、顧客ニーズを把握した上での計画的営業活動を推進するとともに、業務の効率化にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,141百万円となり、営業損失は122百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5百万円(前年同期 営業損失128百万円)の改善に、経常利益は17百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円(前年同期 経常利益1百万円)の増益に、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ19百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)の回復となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高比較は以下の通りであります。

単位：百万円

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	6,637	8,141	1,504	22.7

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は6,472百万円となり、営業損失は貸倒引当金の影響等により、91百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ17百万円(前年同期 営業損失74百万円)の減益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は1,578百万円となり、営業損失は53百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円(前年同期 営業損失79百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は29百万円となり、営業利益は19百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円(△15.5%)の減益となりました。

(運送事業)

売上高は61百万円となり、営業利益は3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円(37.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、17,505百万円と前連結会計年度末に比べ506百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少202百万円、受取手形及び売掛金の増加104百万円、商品及び製品の増加180百万円、時価評価等による投資有価証券の減少565百万円によるものであります。

負債は、5,749百万円と前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加184百万円、長期借入金の減少63百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少166百万円によるものであります。

純資産は、11,755百万円と前連結会計年度末に比べ462百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少82百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少377百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月18日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246	3,043
受取手形及び売掛金	3,083	3,187
商品及び製品	1,434	1,614
その他	95	85
貸倒引当金	△569	△564
流動資産合計	7,290	7,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124	1,118
土地	1,626	1,626
リース資産(純額)	81	77
その他(純額)	60	66
有形固定資産合計	2,893	2,888
無形固定資産		
ソフトウェア	172	162
その他	11	11
無形固定資産合計	184	173
投資その他の資産		
投資有価証券	7,573	7,007
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	289	298
その他	56	53
貸倒引当金	△279	△286
投資その他の資産合計	7,643	7,077
固定資産合計	10,721	10,139
資産合計	18,011	17,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661	2,845
1年内返済予定の長期借入金	255	255
未払法人税等	34	11
引当金	44	9
その他	262	344
流動負債合計	3,259	3,466
固定負債		
長期借入金	259	195
退職給付に係る負債	497	482
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	1,466	1,300
その他	283	277
固定負債合計	2,534	2,282
負債合計	5,793	5,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	7,805	7,722
自己株式	△800	△800
株主資本合計	8,950	8,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,254	2,877
その他の包括利益累計額合計	3,254	2,877
非支配株主持分	13	10
純資産合計	12,218	11,755
負債純資産合計	18,011	17,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,434	8,141
売上原価	7,820	7,520
売上総利益	614	621
販売費及び一般管理費	743	743
営業損失(△)	△128	△122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	126	137
その他	3	2
営業外収益合計	130	140
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1	17
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	1	19
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	10
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	12

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△377
その他の包括利益合計	242	△377
四半期包括利益	234	△367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	△364
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は本人取引として対価の総額で売上高を認識していた受託販売取引につきましては、代理人取引であるとの判断の下、卸売手数料の純額で売上高を認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部につきましては、売上高より減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累計的影響があれば、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,870百万円、売上原価は1,801百万円、販売費及び一般管理費は68百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」という。)の再拡大により、国や地方公共団体の各種人流抑制政策が長期化しております。ワクチン接種が徐々に拡大しているものの、その接種ペースの遅れも懸念され、同感染症の収束時期は不透明であります。現時点の同感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した同感染症による影響に関する仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,983	1,361	31	58	8,434	—	8,434
セグメント間の内部売上 高又は振替高	452	10	8	25	498	△498	—
計	7,436	1,372	40	84	8,933	△498	8,434
セグメント利益又は損失 (△)	△74	△79	22	2	△128	0	△128

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	1,957	—	—	—	1,957	—	1,957
冷凍	2,122	—	—	—	2,122	—	2,122
塩干加工他	2,392	—	—	—	2,392	—	2,392
水産物一般	—	1,578	—	—	1,578	—	1,578
賃貸	—	—	29	—	29	—	29
運送	—	—	—	61	61	—	61
顧客との契約から生じる 収益	6,472	1,578	29	61	8,141	—	8,141
外部顧客への売上高	6,472	1,578	29	61	8,141	—	8,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	503	7	7	26	545	△545	—
計	6,976	1,585	37	88	8,687	△545	8,141
セグメント利益又は損失 (△)	△91	△53	19	3	△121	△1	△122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業で1,854百万円、水産物販売事業で15百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。